

The Sustainable Gastronomy in Society 「SGS」 Newsletter

**JAPAN-EUROPE
FORUM**



EDITORIAL

Towards Sustainability

今月のニュースレターでは、SGSが注目する2つの重要なマイルストーン、「2025年大阪・関西万博」と「2027年国際園芸博覧会」に焦点を当てます。これらはどちらも「食料システムと農業」という共通のテーマで繋がっています。

テクノロジーと並行して再生型農業（リジェネラティブ・アグリカルチャー）を探究する動きの一環として、食料システムは国家の安全保障にとって重要な中核要素であると認識されつつあります。現在、2025年9月に大阪万博会場で開催予定のフォーラムの準備を進めており、これらの課題に深く切り込む予定です。具体的なテーマについては追ってご案内いたします。

また今回、フォーラムのセッション設計において多大な支援をいただいているパートナー企業、EY（アーンスト・アンド・ヤング）をご紹介します。プログラムの詳細は近日中に公開予定です。

さらに今号では、2027年国際園芸博覧会政府委員の越川和彦氏からの特別メッセージも掲載しており、500名以上の読者の皆さまに向けて今後の取り組みに関するインサイトをお届けします。

ぜひご一読の上、周囲の方々と共有いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

**SGS
GREEN × EXPO 2027
連携プロジェクトの紹介**

2

**インタビュー
越川 和彦 氏
2027年国際園芸博覧会政府委員**

3 - 6

**大阪・関西万博から
スイスパビリオンの紹介**

7, 8

**The Analysis
“再生のマニフェスト”**

9

**SGSパートナーの紹介
EY Japan CCaSS**

10-11

SGS Coalition Initiation Event GREEN×EXPO 2027 連携プロジェクトの紹介 (2025年9月予定)

国連はSDGs達成に向け、2030年までの「行動の10年（Decade of Action）」を宣言しています。

私たちはこの呼びかけに応え、2025年大阪・関西万博、そして2027年国際園芸博覧会（GreenExpo）を契機に、「食」を地球規模のコモングッド（共通財）として再定義し、未来の社会に必要な知と連携を育むネットワークの構築を目指しています。多様な知見を共有し、文化・環境・経済をつなぐこの取り組みにぜひご参画ください。



“サステナブル ガストロノミー シンポジウム 2025 “ @大阪・関西万博

*SGSでは本プロジェクトにご協賛いただける企業様を募集しております。協賛に関するご質問やご不明な点がございましたら、以下担当者までお気軽にお問い合わせください。

SGS事務局：野口
naoko.noguchi@sgs.or.jp



開催概要

日時：2025年9月

場所：大阪・関西万博会場内

主催：SGS

StrategicPartner: EY

*詳細の日程及びアジェンダは、別途ご案内させていただきます。

Interview

GREEN×EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN

©Expo 2027

インタビュー 越川 和彦 氏

2027年国際園芸博覧会政府委員



越川政府委員と一緒に取り組みを進めるチームについて伺いたします。どのようなチームで、こういった役割を担っておられるのでしょうか？またGREEN×EXPO2027における政府代表としてのお立場から、その役割の中で大きなチャレンジだと思われることは何だとお考えでしょうか？

GREEN×EXPO 2027を推進する母体は、公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会（会長：筒井義信、事務総長：河村正人 所在地：横浜市中区）です。通称は、GREEN×EXPO協会です。同協会には、国土交通省、農林水産省、経済産業省、神奈川県、横浜市、民間企業その他各方面から多くの人材が派遣され、着々と準備を進めています。

また、日本政府の担当大臣は、国土交通大臣、農林水産大臣、経済産業大臣です。私は、国際博覧会条約により主催国が任命することになっている政府委員（コミッショナー）であり、日本側と博覧会国際事務局（BIE）、参加国政府との正式な窓口の役割を果たします。私の立場から、大きなチャレンジと思われることは、GREEN×EXPO 2027は、「幸せを創る明日の風景」のテーマの下、従来型の国際園芸博覧会ではなく、花と緑に加えて、農業、食、更には気候変動、生物多様性の損失など地球規模の課題解決を目指す新しいタイプの博覧会を目指していることです。これをこの博覧会の中でどう具体化し、表現し、発信していくかです。

1960年にロッテルダムで開催された「フロリアード1960」を皮切りに、万博は特定のテーマのもと、世界中の人々が集い、特別な体験や価値を分かち合う場として発展してきました。GREEN×EXPO 2027のテーマは「幸せを創る明日の風景」ですが、このテーマにはどのような意味が込められているとお考えでしょうか？

「幸せを創る明日の風景：Scenery of the Future for Happiness」の下、4つのサブテーマを設定しています。自然との調和（Co-adaptation）、緑や農による共存（Co-existence）、新産業の創出（Co-creation）、連携による解決（Co-operation）です。上記で言及した地球規模課題の解決を目指して、多様な参加者が共創しながら、自然・人・社会が共に持続するための最適解を模索し、我々の意識と行動を変えていく場とする思いが、コンセプトに込められています。

これまで日本で開催されてきた万博は、科学技術の発展や日本の先進的な取り組みを世界に発信する機会となってきました。

GREEN×EXPO 2027を日本で開催するにあたって、その根底にあるビジョンとはどのようなものなのでしょうか。また、来場者の方々にどのようなメッセージを持ち帰ってほしいとお考えでしょうか？

（次頁へ）

Interview

GREEN×EXPO 2027は、SDGs、パリ協定、昆明・モントリオール生物多様性枠組、仙台防災枠組といった地球規模的課題に係る枠組みの目標年である2030年の3年前に開催されます。この大事なタイミングでポスト2030年に向けて国際的な枠組の構築において日本が貢献するためにも、GREEN×EXPO 2027をポスト2030年に向けたメッセージを発信する機会になればと考えています。その際、GREEN×EXPO 2027が、自然と人を一体的に捉え循環型の社会経済を成り立たせてきた日本の持つ自然と共生するという考え方を、地球規模課題の解決に向けた弾みとなるように、来場者、更には、世界が受け取ってくれば素晴らしいと思います。

私たちは、SDGsの達成に貢献することが万博の重要な使命のひとつだと考えています。その中で、市民社会やNGOは、「自然共生型（Nature-Based）」の解決策を創出し、万博が目指す新たな価値観の時代に貢献するステークホルダーになり得ると思われませんか？

GREEN×EXPO 2027では、グリーン視点からSDGsの達成に貢献することが重要な使命のひとつです。会場では、Urban GX Village, Kids Village, Farm & Food Village, Craft Village, Satoyama Villageの5つのVillageが設けられ、様々な展示・体験プログラムを複合させた共創事業が展開される予定です。これらのVillageは、民間企業、教育・研究機関、市民、NGO等が主役であり、また、共創となることが前提とされています。催事施設で行う開会式、閉会式、ナショナルデー、スペシャルデーをはじめ、会場内に複数配置した参加型交流拠点「コモンズ」における自治体、企業、市民団体、主催者等の多様な主体の催事により、参加者に楽しさや、驚き、感動を与え、「幸せを創る明日の風景」を考察し、描いていく中で、そのようなステークホルダーの皆様が新たな価値観の時代に貢献してくれると期待しています。



©Expo 2027

GREEN×EXPO 2027では、持続可能性について具体的に取り組んでいることはありますか？また、環境への責任を促すために、どのような革新的な取り組みや技術が紹介される予定でしょうか？

政府出展においては、スマート農業や地球温暖化にも対処した最新の農業技術やグリーンインフラ等を紹介する展示を準備しています。

また、国際園芸博覧会の承認機関であるAIPH（国際園芸家協会）の規則等に基づき、サステナブルな博覧会を実現するため、基本方針や目標等を定めた「サステナビリティ戦略」を2024年3月に策定しています。続けて、サステナビリティ実施計画、同教育計画、同コミュニケーション・エンゲージメント（C&E）計画も設定、あわせて、資源循環の検討方針や対策、目標等を定めた「資源循環の考え方」も打ち出しました。GREEN×EXPO協会自身の取り組みとともに、物品・サービスの調達や工事の実施等に当たって遵守する「持続可能性に配慮した調達コード」を2024年1月に策定し、委託先や調達先のサステナビリティに関する理解と行動も促進しています。一連の取組は、専門的視点から意見及び提案をいただく「持続可能性有識者委員会」を通して検討されたものです。

これらの取組には、予算も人も技術も必要です。これらを博覧会準備段階から会期中まで実践していくことは大きな挑戦になります。GREENの名に恥じないように自ら努力し、同時に、サステナビリティに関する理解や取り組み事例を社会に伝えていくこと、そして皆さんと一緒に取組んでいきたいと考えています。革新的な取組や技術面での対応では、民間企業の参画をはかっていくなど、GREEN×EXPO 2027への参加国や組織、そして来場者含め皆さんがサステナビリティの「参加者」になってもらえることを期待しています。

（次頁へ）

Interview

サステナビリティの観点では、様々な方の参画や来場、そして、楽しんでいただくことがとても重要だと考えています。アクセシビリティ・ガイドライン策定プロセスでは有識者とともに障がい者当事者の方々にも参画いただきました。このEXPOを機に、ジェンダー平等が推進され、障がい者のアクセシビリティが向上するように引き続き働きかけたいと思っています。



GREEN×EXPO 2027において、日本の文化や伝統は園芸展示やプログラムの中でどのように取り入れられていく予定でしょうか？

日本人が自然と共に親しんできた園芸文化は、江戸時代には世界最高水準に達しました。園芸文化展示では、江戸時代を中心とした日本の園芸文化の神髄を表現します。屋外には、江戸時代の植木屋、花屋敷を再現し、春分から晩春、初夏、盛夏、初秋と植物を入れ替え自然観、季節感を体験頂きます。また、会場の自然環境を引き継ぎ、既存の樹木や在来植物を活用し、政府出展の屋外展示では、和泉川の源流部の環境を保全しつつ、美しい風景としての「令和日本の庭」を作り上げます。竹林といった日本の里山の風景を背景に日本の雅を華やかに表現します。また、市民の森の風景を背景に生物多様性も考慮したこれからの風景を表現します。屋内展示では、プラネタリーバウンダリーといった課題について、“みどり”で解決する可能性を体感・共感し、来場者が考え、ひとりひとりが取り得る行動への一歩を提案します。

日本は他国や国際機関とどのように連携し、GREEN×EXPO 2027を真の国際的なイベントにしようと取り組んでいらっしゃるのでしょうか？
また、地元のコミュニティや若い世代は、準備や参加の中でどのように関わっていくのでしょうか？

先に述べたように、GREEN×EXPO 2027は、自然との共生や幸福感を「幸せを創る明日の風景」として可視化していく場です。その場において、世界の叡智を集結し、地球規模課題の中でも特にこれからの取組が必須の生物多様性の価値の認知、その保全への取組、更には、生態系機能を活用した社会経済の課題への解決策を提案する意義は大きいと考えています。アカデミアの領域含め、機運醸成段階から会場での展示や催事イベントなどを通して、他国や国際機関などが有するナレッジや好事例などを共有しあい、「幸せを創る明日の風景」を考えていくことを盛り上げていきたいです。それが、ひいてはポストSDGsの世界を描くことになると期待しています。

なお、気候変動対策と異なり、特に生物多様性への取組は地域・地元ごとの特性に基づくローカルなものとなります。ポストSDGsの世界の主役である若い世代と一緒に、地球規模課題をグローバルな視点でとらえながら、ローカルな活動の推進に資するような仕掛けと実施を念頭においています。すでに会場近くの花壇整備などに近隣の高校生が参加したり、学校教育でもこの課題に取り組んだりしていただけるように準備を進めています。また、政府出展においては、全国の高校生から園芸博のテーマに沿ったガーデンの企画を募集し、事前に課題研究を経て現地で制作してもらい、会期中に来場者に見てもらおうといった取組や地域の子どもたちが庭づくりに関わる取組を進めることとしています。自分自身や協会の限られたリソースでできることは限られますが、GREEN×EXPO 2027をひとつの機運ととらえて、できるだけ多くのパートナーと連携し、ムーブメントを起こしたいと思います。

(次頁へ)

Interview

最後にお伺いします。GREEN×EXPO 2027は、日本が世界に向けて新たな姿を示す絶好の機会になると考えております。

GREEN×EXPO 2027を通じて、日本にとってどのような成果が期待されるとお考えでしょうか。

多様な主体が作りあげる圧倒的な花と緑、そして多くの人々を惹きつける圧倒的で魅力的な空間の創出を目指します。世界の多くの人々が、プラネタリーバウンダリーを意識し、これからの私たちの幸せな生き方を模索し始めています。そこで基本となるのは、Nature-based Solutionという考え方です。これは、地球環境の基盤である自然、植物への理解を深め、私達もその一部として、共に明日へと生きていくための方法論です。このGREEN×EXPO 2027を通じて、ひとりひとりが当たり前に、地球環境や自然・植物と共生する意識を持ち、行動していくこと、そして、多くの人々が、「幸せを創る明日の風景」とは何かを花と園芸に囲まれた環境の中で考える契機を提供出来ればと思います。世界各地で武力紛争が起きている今こそ、このような場が益々重要になってきているのではないのでしょうか。



2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) スイスパビリオン

2025年4月13日～10月13日

ハイジと共に、テクノロジー の頂へ：スイスの共同イノベ ーションを3部構成で紹介

スイスパビリオンは、共同イノベーションを通して、没入感にあふれるインタラクティブな旅へと来場者を連れ出します。愛・地球博（2005年日本国際博覧会）への参加から20年、スイスは同じ政府代

表のもと、「ハイジと共に、テクノロジーの頂へ」というタイトルの新鮮かつダイナミックなプログラムを通して、スイスの象徴であるアルプス文化の継承から、世界的に認められている最先端技術とイノベーションの拠点への進化を物語ります。

特にスイスにとって日本はアジアにおける最も重要な科学技術のパートナーであり、このコラボレーションが将来を見据えた新たな交流のきっかけとなることを目指しています。

詳細情報

ウェブサイト：vitality.swiss/pavilion

Eメール media@swisspavilion.org

担当 ベアトリス・プロイレル

プレゼンス・スイス2025年大阪・関西万博
スイスパビリオン コミュニケーション・マネージャー

beatrice.bleuler@eda.admin.ch

電話番号 +41 58 485 54 04 28

パビリオンについて： 持続可能なデザインとスイス の創造性の融合

大阪・関西万博は、持続可能な未来に関する専門知識を共有する場であり、スイスはその意義に貢献することを目指しています。スイスパビリオンの1階には、4つの球体をつないだ軽量膜構造建築を採用し、環境負荷を最小限に抑えたパビリオンを建設します。

軽やかさと楽しさを感じさせる空間演出は、来場者をインタラクティブかつ知的好奇心を満たす体験へと導きます。スイスパビリオンの3つのテーマである

「Augmented Human（人間拡張）」、「Life（生命）」、「Planet（地球）」に焦点を当て、スイスの優れた革新性と創造性を紹介します。



球体展示室1（常設）

巨大な切り絵のインスタレーションが舞台となり、来場者はコラボレーションとイノベーションというスイスの価値観に浸ることができます。球体展示室1を含むパビリオン内のいくつかのエリアでは、DSM・フィルメニッヒによる特注のフレグランスが香り、スイス政府観光局が展示する息をのむようなスイスの絶景の鑑賞体験をさらに豊かなものにします。



球体展示室2（常設）

MSCによって実現される球体展示室2では、ルガーノにあるスイスイタリア大学（USI）の研究所が開発したAI技術を駆使し、来場者が共有する未来のビジョンをスペクタクルなシャボン玉のようなアートに変身させます。



球体展示室3（企画展示）

2ヶ月ごとに展示が入れ替わるこの球体展示室は、「Augmented Human（人間拡張）」、「Life（生命）」、「Planet（地球）」の各テーマを包括し、現在の技術的進歩と将来に起こりうる飛躍的な発展に焦点を当てており、USMの什器と革新的な照明が未来的な雰囲気を演出します。



球体展示室4（常設）

最後に、スイスの文化・技術的イノベーションの中心にある喜びと創造性を紹介する展示空間に浸ることができます。ハイジもスイスの発明精神の象徴として、お手伝いします。

開催中、これから開催予定のイベント・プログラム

生命：2025年6月11日～8月12日

6月21日 & 6月22日：「iPS細胞と次世代医療で健康な自分をつくる」 チューリヒ大学IREM&京都大学CiRA

8月4日：「脳オルガノイド・ネットワーク」 マックスウェル・ビオシステス／東京大学

8月6日：ラウンドテーブル／ワークショップ「過去・現在・未来の医療：パンデミックの経験」 ローザンヌ大学病院

地球：2025年8月13日～10月13日

2025年8月7日：「Women in Politics－政治における女性の参加とリーダーシップ」 JAUW/GWI

2025年10月3日：「未来に戻る／未来に進む－アートで地球規模の課題に取り組む」
チューリヒ芸術大学HEAD&GEDAI

THE ANALYSIS

再生のマニフェスト

SGS' team

“ ビジネスは生物多様性と切り離せない関係にあり、自然との共生を戦略的に進めることが、再生型農業の未来をひらきます。 ”

生物多様性と再生型農業とのつながりは、私たちが日々の取り組みを通じて継続的に推進しているテーマであり、多くのパートナーからの賛同と支援を得ています。より持続可能な実践や成長モデルを推進していくうえで、協力は不可欠です。

私たちが目指す健全で再生的なフードシステムのビジョンは、農業の未来と深く結びついています。食生活の転換や食品ロスの削減は、あらゆるレベルの農業システムへの負荷を大きく軽減することができます。これは特に、産業型農業、アグロインダストリー（農産業）、そしてより広範なフードシステムといった戦略的分野において重要な意味を持ちます。

再生型フードシステムを実現するための構造転換:

再生型フードシステムは、再生型農業と密接に連携しています。これらを同時に推進することで、私たちは農業従事者や土地への負荷を軽減するための重要なレバーが働くと考えています。

現在、生産者は限られた耕作可能地や表土、栄養分のもとで、増大し続ける消費需要に応えなければならないという、極めて困難な課題に直面しています。

一方で、再生型技術の発展によって健全な農業システムのスケールアップが可能となり、より多くの農家が低負荷型の再生型農法へと移行しつつあります。これには、有機かつ高品質な作物の栽培や、土壌の再生といった取り組みが含まれます。

一部の土地では、生態系の回復（リワイルディング）や自然を活用した炭素除去プロジェクトへの活用といった動きも進んでおり、フランスのパートナー「Hectar」との連携からも多くの示唆を得ています。

農業のあり方を見直すことで、劣化した景観の回復とともに、食の風味や栄養価、機能性の向上にもつながります。しかし、私たちの食生活の中でも、環境負荷の観点から際立って大きな影響を持つのが「たんぱく質の生産」です。たんぱく質に関わるシステムは、フードシステム全体の温室効果ガス排出量のおよそ半分を占めています。

こうした現状に対して、栄養面と消費者ニーズの双方を満たす代替たんぱく源の開発は、気候変動への対策として避けて通れません。同時に、肉の消費を抑えた植物中心の食生活への移行も、同じく重要です。ただし、この問題の解決は一筋縄ではいきません。なぜなら、現在の産業型農業は構造的に「資源を搾取する」性質を持っているからです。

地域での消費や再生型農業の実践には希望が見られます。多くの作物は実際に再生型の方法で生産することが可能ですが、現時点では、求められるスケールにはまだ届いていません。そのため、植物性の食品や持続可能な水産資源を、いかに食生活の中に取り入れていくかという革新が、再生型農業への移行を支える重要な要素となります。本稿は、私たちの使命がいかにして複雑に絡み合うシステムの中で重要な「レバー（てこ）」を動かそうとしているかを示す一つの試みです。私たちは「システム思考」から着想を得ており、複雑な課題は単なる症状や個別の要素だけを見ても理解も解決もできないと考えています。要素間のつながりに注目し、協働的なアプローチによって、全体の構造を変えることを目指しています。

SGSパートナーの紹介：

EY Japan CCaSS



EYのClimate Change and Sustainability Services (CCaSS) は、気候変動やサステナビリティに関連するリスクと機会を企業が正しく理解し、対応することを支援する専門チームです。

CCaSSチームは、気候科学、環境政策、サステナブル・ファイナンスなどの分野における深い専門知識と、業界横断的な経験を兼ね備えています。このような多角的な視点から、企業がサステナビリティを中核的な事業活動に統合し、レジリエンス（回復力）を高めながら、環境・社会に関する目標を達成し、長期的な価値創造を実現することをサポートしています。

ウェブサイト：

https://www.ey.com/ja_jp/services/climate-change-sustainability-services

EY CCaSS (Climate Change and Sustainability Services) は、持続可能性アドバイザリーのグローバルリーダーとして、多岐にわたるサステナビリティ課題に対する戦略的・技術的サービスを提供しています。

サステナビリティを取り巻く環境は急速に変化しており、EY CCaSSチームは現在の開示・運用ニーズに対応すると同時に、将来においてサステナビリティの取り組みが長期的な価値創造と定量的に結びつく世界に向けて、企業の備えを支援しています。

EY CCaSSのサービスのひとつに、「インパクト・アカウンティング（影響会計）」があります。これは、企業の社会・環境への貢献を測定・報告する枠組みを提供するもので、財務報告に統合することで、事業活動や投資の全体像をより明確に捉えることが可能になります。これにより、透明性が高まり、より適切な意思決定が促進されます。

こうしたアプローチは、「トータル・バリュー・クリエーション (Total Value Creation)」というEY CCaSS独自の枠組みの土台となっており、企業が財務的・社会的・環境的な観点から価値を最大化する機会を見出すことを支援します。ビジネスの目的と社会全体の目標を両立させる持続可能かつ包摂的な戦略を、クライアントと共に構築しています。

また、EY CCaSSは脱炭素化や自然資本に関する支援にも注力しています。生物多様性や生態系への影響が世界的な課題となる中、企業が自らの環境インパクトを評価・軽減するための専門的なサービスを提供しています。

EYは、自然資本に関するリスクと機会を事業戦略に統合するための支援を行っており、企業が環境変化に対してレジリエンスを高めつつ、責任ある経営を実現できるよう導いています。

また、持続可能な未来に向けて脱炭素化は不可欠なテーマであり、EY CCaSSは低炭素経済への移行を目指す企業を幅広く支援しています。提供サービスには、カーボンフットプリントの評価、温室効果ガスの排出削減戦略、ネットゼロ（実質排出ゼロ）に向けたロードマップの策定などが含まれます。EYはクライアントと共に、温室効果ガス排出量の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用促進といった革新的なソリューションを実装しています。

さらにEY CCaSSは、最先端のサステナビリティ関連情報を市場に届けることにも貢献しています。これにより、投資家はサステナビリティ目標とリスク・リターンのバランスを踏まえた、より良い意思決定が可能になります。

サステナブル・ファイナンスの分野においても、EY CCaSSは強みを発揮しています。各種アセットクラスにおける投資判断やモニタリングのプロセスに、信頼性の高いサステナビリティデータを組み込む支援を行っており、ESG（環境・社会・ガバナンス）基準に沿った意思決定を可能にする枠組みの構築をサポートします。

高度なアナリティクスとデータ主導のインサイトを活用し、EYはクライアントのポートフォリオ全体にわたるサステナビリティのパフォーマンスとインパクトの可視化を支援しています。これにより、透明性が向上し、進化する規制やステークホルダーの期待への対応も強化されます。EYの持つサステナブル・ファイナンスの知見は、持続可能な投資機会の発見、資産配分の最適化、そして環境・社会における前向きな成果の創出を後押しします。
